

株主優待制度のご案内

当社は株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、
当社の事業に対する理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

株主優待制度の内容

- ①対象株主 **毎年9月30日現在**の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象といたします。
- ②贈呈基準及び優待品
- 1 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。
 - 2 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。
- ③贈呈期間 毎年12月中旬以降に予定しております。

※今回の贈呈品

▼3,000円相当贈答品
銀だら 4切
紅鮭 4切



▲1,000円相当贈答品
銀だら 4切

※昨年に引き続き、当社グループオリジナル商品の「吟醸粕漬けセット」をご用意しました。風味豊かな味わいをご堪能下さい。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第2部
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問い合わせ先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
(諸届用紙ご請求先)	電話 0120-864-490 (自動音声応答サービス)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス	http://www.maruichi.com/

【単元未満株式をお持ちの皆様へ】

単元未満株式を有する株主様が、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を、2004年6月30日より導入しております。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人あてにご照会下さい。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてにご照会下さい。



〒381-2281 長野県長野市市場3番地48
Tel: 026-285-4101 (代表)



証券コード：8228



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **8228**

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本中間報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年1月20日まで)です。

この回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

株主の皆様へ

第57期
中間報告書

2006年4月1日～2006年9月30日




この印刷物は自然環境保護のために古紙パルプ配合率100%再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しております。

当期中間決算のご報告 (連結)

「リストラから成長へ」をキーワードする3カ年の中期経営計画「スパイラルアップ2007」の2期目として、引き続き営業力の強化のための「基盤整備」と「仕込み」の施策実行に注力した結果、

売上高は、**0.2%**増加 し、

経常利益は **37.3%**減少 しましたが、

中間純利益は **61.0%**増加 しました。

1 売上高について

一般食品事業における帳合変更などの減収要因はあったものの、水産事業において顧客からニーズの高い生鮮基軸のソリューション型営業を強化したことにより、首都圏、中京圏エリアにおける売上高が増加したことから、849億56百万円(前年同期比+0.2%、2億2百万円増加)となりました。

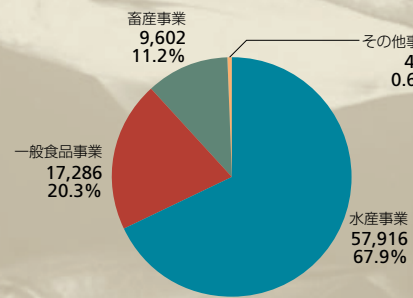
2 利益について

販売競争の激化に伴い、利益率が低下したことに加え、小売業のセンターフィーなどの販管費が増加したことにより、経常利益は4億17百万円(前年同期比▲37.3%、2億50百万円減少)となりましたが、グループ内の子会社を整理したことにより、中間純利益は5億45百万円(前年同期比+61.0%、2億6百万円増加)となりました。

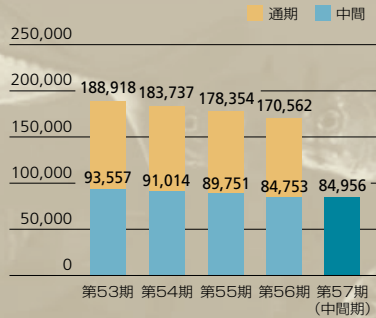
3 財務構成について

総資産は449億12百万円(前年同期比13.1%、52億14百万円増加)と前期末と比較しても増加していますが、この主な要因は9月末日が金融機関休業日の影響により売掛債権が増加したためです。固定資産については、投資を最小限に抑えていることなどから前年同期に比べ、6億22百万円圧縮されています。

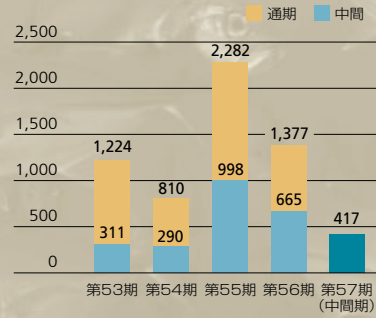
●セグメント別売上高構成比 (単位:百万円)



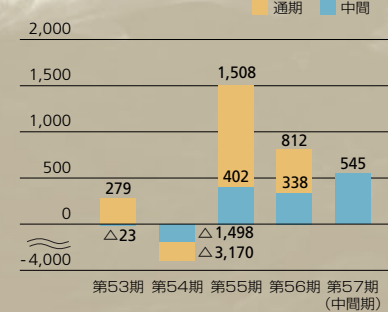
●売上高 (単位:百万円)



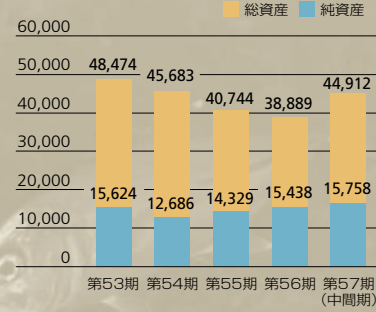
●経常利益 (単位:百万円)



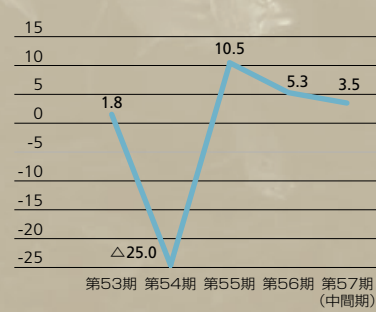
●中間(当期)純利益 (単位:百万円)



●総資産・純資産 (単位:百万円)



●株主資本中間(当期)純利益率(ROE) (単位:%)



To Our Stakeholders

株主の皆様へ



代表取締役社長 今村 忠如

株主の皆様には、当社に対し常日頃より格別のご支援、ご協力をいただき感謝申し上げます。また、新たに当社に投資いただきました多くの株主の皆様にも心より御礼申し上げます。ここに当社57期事業年度の中間報告書(2006年4月1日から9月30日)をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、第56期より始めました中期経営計画「スパイラルアップ2007」において、「全ての基点は顧客から」のキーワードを基に、「従来の供給型の事業モデルから顧客基軸の事業モデルへの転換」をテーマとして、「基盤整備」と「仕込み」の諸施策を遂行しております。これにより、激しい事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、地域密着型営業という、当社の特徴を引き続き維持することを狙いとしております。

当中間期におきましては、まずは役職員の意識改革を

目的としたグループ全社におけるQCサークル活動を引き続き行い、更に多くの若手社員やパートさんの参加を得ることができました。基盤整備につきましては、内部統制やコンプライアンス対応等の基本的な課題について強化するとともに、全社ベースのプロジェクトにより、当社としてあるべき新たな営業業務モデルを設計し、一部部局において導入を開始しました。これらの基盤整備の施策については、継続して実行してまいります。営業面につきましては、従来より行っている顧客の売上高と収益改善を目的とした店舗支援活動を拡充することができたとともに、産地開発チームによる産地とのアライアンスを強化した成果がスタートしてきております。これにより当中間期の売上高は、概ね予定通りの推移となっておりますが、利益面におきましては、水畜産物の原料相場が予想より高値に推移したことにより、前年度と比較し減益となりました。

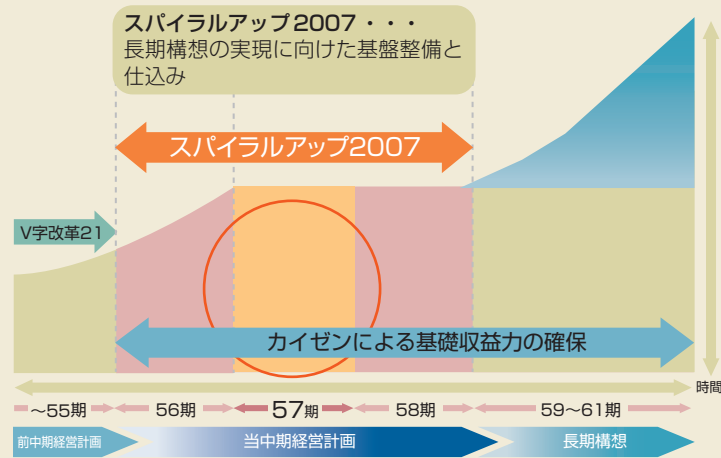
通期に向けましては、引き続き顧客基軸による営業力強化を行うとともに、基盤整備に関する施策を実行してまいります。また、これらの施策実行のスピードアップを図るため、改めて強化すべき機能・テーマごとにタスクフォース(既存組織の枠を超えて課題解決のために設置する期間限定の特別組織)を組成しました。

なお、配当政策につきましては、基本方針(連結当期純利益の20%前後の配当性向)に基づき、この中間期におきましては1株当たり3円の配当を実施いたします。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



「スパイラルアップ2007」当中間期の取り組み



《基本戦略》

- 顧客のあらゆるニーズにタイムリーに応えるための小売店支援、情報システム、物流、加工・サービス等の機能強化
- そのための産地、メーカー、中間流通事業者等との提携関係（アライアンス）の強化

《重点施策》

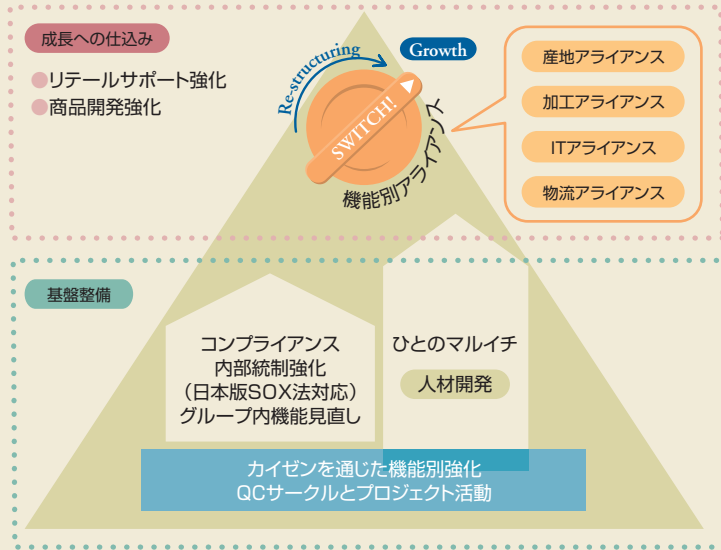
- 当社独自の小売店支援機能の形成
- 水産生鮮を基軸としたネットワークの構築
- カイゼンを通じた機能強化

成長への仕込み

- 水産商品事業部を中心に、メーカー、産地とのアライアンス（提携）による顧客基点、店頭基点の商品開発を強化しました。
- 営業ソリューションチームを中心とした「儲かる売場作り」の実現に向け、顧客と一体となって、引き続き売場改善を進めました。（成功事例は次ページに）

基盤整備

- 全社プロジェクトを基軸に、業務改革、営業の仕組み作りに取り組み、機能強化の基盤となる情報システム再構築に向けた業務改善を継続し、合わせて、コンプライアンス対応強化、内部統制強化を進めました。
- グループ内の機能見直しを行い、水産物製造・加工の子会社等の整理を実施しました。



「仕込み」の取り組み事例・・・「食卓のシーンに合わせたおいしい食べ方研究」

旬と鮮度、おいしさとお手軽さをコンセプトに、当社内に新設したテストキッチンを使い、おいしい食べ方研究に取り組んでいます

消費者の目線に立ったメニュー開発

消費者情報を基に食卓のシーンに合わせたメニューや、主婦の声を基に一食あたりの金額を抑えたメニュー、カロリー計算や調味料の選定等、当社は消費者の目線に立ったメニュー開発を行うことで、食品スーパー様をはじめとした顧客から高評価をいただいております。

POPやレシピでお手軽調理方法を紹介

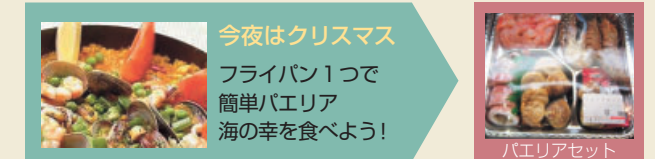
お魚はにおいが出たり、手間が掛かるといった理由で調理される機会が年々減少していると言われております。当社はお魚をお手軽に、そしてもっとおいしく食べていただくための簡単な調理方法の開発を進め、食品スーパー様と協力しPOPやレシピで紹介しています。

開発メニュー例



カキのスイートチリソース ぶりの簡単レンジ酒蒸し 鮭のマヨマスタード焼き

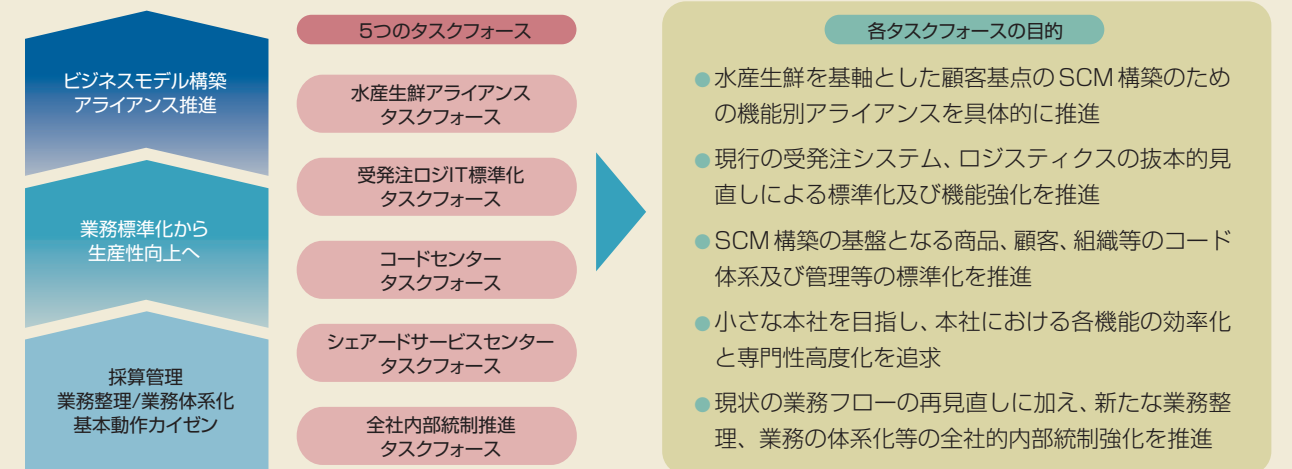
POPと商品化事例



PAERIAセット

タスクフォース設置により「基盤整備」と「仕込み」をスピードアップ！

2006年10月1日付組織変更により、既存組織の枠を超えた期間限定の特別組織を設置し、施策実行へのスピードアップを図っていきます



お魚の『食育』や消費拡大のための広報活動に取り組んでいます！！

イベントカー「おさかなシャトルⅡ」で小学校訪問

社団法人日本水産会が水産業に関する広報活動や魚食普及、啓蒙教育の一環として年4回、全国各地で開催している「おさかな学習会」を長野市で開催することになり、香川県漁連さんのご協力により、2006年10月下旬、市内の小学校にて実現しました。

このイベントでは、車体に水族館を内蔵したイベントカー「おさかなシャトルⅡ」が小学校を訪問し、子供たちに実際にいろいろな魚を見てもらうことから始まり、5年生を対象とした社会科の授業時間を使って、香川県の養殖業についての現地での取り組みのお話を聞いてもらうなど、お魚名前当てクイズやお魚ビンゴゲームなどを交えて、子供たちが楽しみながら、魚の魅力について知ってもらう大変良い機会となりました。



地域スーパーでの魚食普及イベントを展開

前述の「おさかなシャトルⅡ」を活用し、地域の食品スーパー2店において、お魚見学や子供たちを対象にしたビンゴ&クイズ大会、産地ならではの魚料理（香川名物瀬戸のハマちゃん焼きなど）の試食会を実施し、新しい魚料理の紹介など魚食普及の活動を実施しました。

なお、12月には長野市内にて「親子魚料理教室」の開催を予定しており、こうした長野地域における当社の魚の食育、消費促進などの取り組み内容をまとめた特別テレビ番組を製作し、12月下旬にNBS長野放送にて放映する予定です。

(放映予定日時：12月23日(土) 14:30～15:00の30分番組)



セグメント別の概況

水産事業

売上高	579億16百万円	前年同期比	102.4% 13億75百万円増収
営業利益	1億36百万円	前年同期比	49.5% 1億39百万円減益

業績の概況

首都圏・中京圏エリアの食品スーパーを中心に、リテールサポート型営業（店頭基点の提案営業）を強化したことにより、売上高が増加しましたが、養殖魚の相場高、水産加工品原料高の影響と販売経費が増加したことにより営業利益が減少しました。

施策の進捗状況

- 顧客基点、店頭基点のリテールサポート型営業を徹底し、特に首都圏・中京圏エリアにおいては、新規顧客の開拓と既存顧客のシェアアップを図ることができました。
- 水産商品事業部を中心に産地、メーカーとのアライアンス（提携）を強化し、オリジナル商品の開発を進めました。具体例としては、アラスカにおけるいくら・紅鮭、国内では、三陸産の養殖銀鮭や鹿児島産の養殖ぶりなどの商品開発に取り組みました。



その他事業

その他事業の内容は、物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業です。

売上高	4億93百万円	前年同期比	99.0% 4百万円減収
営業利益	41百万円	前年同期比	117.1% 6百万円増益

一般食品事業

売上高	172億86百万円	前年同期比	95.9% 7億38百万円減収
営業利益	1億1百万円	前年同期比	74.8% 34百万円減益



業績の概況

小売業の政策変更（帳合変更）の影響や全般的な納入単価下落の影響により、売上高及び営業利益が減少しました。

施策の進捗状況

- 地域卸としての強みを活かすため、主要取り組みメーカーとの政策の共有化を図るための取り組み会議を随時実行し、当社グループならではのフルライン（水産品、日配品、冷凍食品、加工食品、畜産品）の品揃え機能を活かした企画提案につなげました。

畜産事業

売上高	96億2百万円	前年同期比	95.7% 4億32百万円減収
営業利益	△32百万円	前年同期比	—% 86百万円減益

業績の概況

鶏肉の相場低迷、店頭の消費不振の影響等により売上高が減少しました。また、米国産牛肉の再輸入禁止の影響により、国産牛及び豪州産牛肉の価格が高騰し、粗利益率が低下したことから、営業利益が減少しました。

施策の進捗状況

- 当社オリジナル調理加工品豪州産マイルドビーフ製品を中心に、外食・業務用チャンネルへの販売が拡大できましたが、原料相場の高騰により利益額が確保できませんでした。
- 信州牛、信州ハーブ鶏を中心とした地産地消の商品開発を進め、信州ブランドにおける長野県内エリアへの浸透と県外エリアへの拡販を図りました。





POINT

中間連結貸借対照表のPOINT

中期経営計画「スパイラルアップ 2007」に基づき、前期に引き続き有利子負債の圧縮等、財務体質の改善、強化に取り組みました。

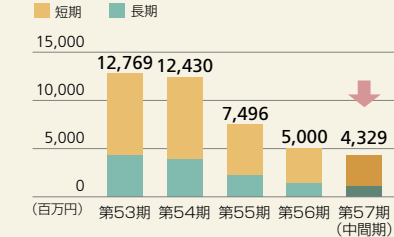
資産の部

●資産合計は、前期末と比べて60億23百万円増加していますが、これは主に中間期末日が金融機関休業日の影響により、売掛債権が増加したためです。固定資産については、営繕を中心とした最小限の投資に抑えていることから、前期末から4億16百万円圧縮されています。

負債の部

●負債合計も、前期末と比べて57億68百万円増加しています。これも中間期末日が金融機関休業日の影響により、仕入債務が増加したためです。営業活動によるキャッシュフローからの長短借入金の返済を進めており、有利子負債は、前期末から6億71百万円圧縮されています。

<有利子負債の減少>



中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前期末 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,677	20,238
固定資産	18,234	18,650
有形固定資産	13,854	14,031
無形固定資産	98	105
投資その他の資産	4,281	4,512
資産合計	44,912	38,889
負債の部		
流動負債	27,113	20,523
固定負債	2,041	2,862
負債合計	29,154	23,386
少数株主持分		
少数株主持分	-	64
資本の部		
資本金	-	3,719
資本剰余金	-	3,380
利益剰余金	-	7,430
其他有価証券評価差額金	-	952
自己株式	-	△44
資本合計	-	15,438
負債、少数株主持分及び資本合計	-	38,889
純資産の部		
株主資本	14,939	-
資本金	3,719	-
資本剰余金	3,380	-
利益剰余金	7,883	-
自己株式	△44	-
評価・換算差額等	754	-
其他有価証券評価差額金	754	-
少数株主持分	64	-
純資産合計	15,758	-
負債・純資産合計	44,912	-

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006年4月1日~ 2006年9月30日)	前中間期 (2005年4月1日~ 2005年9月30日)
売上高	84,956	84,753
売上原価	75,175	74,814
売上総利益	9,780	9,939
販売費及び一般管理費	9,533	9,438
営業利益	246	500
営業外収益	195	204
営業外費用	24	39
経常利益	417	665
特別利益	10	35
特別損失	34	14
税金等調整前中間純利益	394	686
法人税、住民税及び事業税	141	367
法人税等調整額	△296	△23
少数株主利益	2	3
中間純利益	545	338

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006年4月1日~ 2006年9月30日)	前中間期 (2005年4月1日~ 2005年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,789	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△1,316
現金及び現金同等物の増減額	3,015	△817
現金及び現金同等物の期首残高	1,686	2,392
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,701	1,574

中間連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位:百万円)

当中間期 (2006年4月1日~ 2006年9月30日)	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	3,719	3,380	7,430	△44	14,485	952	64	15,502
当中間期の変動額	-	-	453	△0	453	△197	0	255
剰余金の配当	-	-	△92	-	△92	-	-	△92
中間純利益	-	-	545	-	545	-	-	545
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0	-	-	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△197	0	△197
当中間期変動額合計	-	-	453	△0	453	△197	0	255
当中間期末残高	3,719	3,380	7,883	△44	14,939	754	64	15,758

中間単体決算のご報告

中間貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前期末 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,223	19,614
固定資産	18,688	19,182
有形固定資産	14,069	14,304
無形固定資産	93	99
投資その他の資産	4,525	4,778
資産合計	44,912	38,796
負債の部		
流動負債	26,937	20,349
固定負債	1,943	2,768
負債合計	28,880	23,117
資本の部		
資本金	—	3,719
資本剰余金	—	3,380
利益剰余金	—	7,670
その他有価証券評価差額金	—	952
自己株式	—	△44
資本合計	—	15,678
負債及び資本合計	—	38,796
純資産の部		
株主資本	15,276	—
資本金	3,719	—
資本剰余金	3,380	—
資本準備金	3,380	—
利益剰余金	8,221	—
利益準備金	354	—
その他利益剰余金	7,867	—
圧縮積立金	176	—
別途積立金	6,970	—
繰越利益剰余金	721	—
自己株式	△44	—
評価・換算差額等	754	—
その他有価証券評価差額金	754	—
純資産合計	16,031	—
負債・純資産合計	44,912	—

中間損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当中間期 (2006年4月1日~ 2006年9月30日)	前中間期 (2005年4月1日~ 2005年9月30日)
売上高	84,173	85,178
売上原価	74,669	75,522
売上総利益	9,503	9,655
販売費及び一般管理費	9,283	9,133
営業利益	220	522
営業外収益	274	312
営業外費用	24	37
経常利益	469	796
特別利益	18	66
特別損失	13	60
税引前中間純利益	474	802
法人税、住民税及び事業税	136	360
法人税等調整額	△304	△23
中間純利益	643	466
前期繰越利益	—	79
中間未処分利益	—	546

中間株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

当中間期 (2006年4月1日~ 2006年9月30日)	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	3,719	3,380	7,670	△44	14,726	952	15,678
当中間期の変動額							
剰余金の配当			△92		△92		△92
中間純利益			643		643		643
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)						△197	△197
当中間期変動額合計	—	—	550	△0	550	△197	352
当中間期末残高	3,719	3,380	8,221	△44	15,276	754	16,031

会社概要・株式の状況 (2006年9月30日現在)

■会社概要

商号 株式会社マルイチ産商
 本社 長野県長野市市場3番地48
 創立 1951年1月8日
 資本金 37億1,986万7千円
 従業員数 848名
 主な事業内容 水産物及び水産加工品、冷凍食品及びチルド食品、一般ドライ食品及び加工食品、畜産物及び畜産加工品の卸売業。OA機器、通信機器の販売及び保険代理店事業。

■役員

取締役 会長	仁科 惠 敏
代表取締役 社長	今村 忠 如
代表取締役 専務執行役員	榊原 剛
取締役 常務執行役員	檀原 崇 男
取締役 常務執行役員	小澤 登 志 男
取締役 常務執行役員	吉澤 和 生
取締役 執行役員	大日方 司 朗
取締役 執行役員	仁科 圭 右
取締役 執行役員	塩入 廣 幸
取締役 執行役員	宮下 隆 一
取締役 執行役員	成田 恒 一
取締役 監査役	戸谷 誓 夫 代
取締役 監査役	田中 重 代 二
取締役 監査役	宮坂 省 二
取締役 監査役	山 岸 重 幸

注1. 取締役 成田恒一氏は、社外取締役であります。
 注2. 監査役 田中重代氏、宮坂省二氏、山岸重幸氏は、社外監査役であります。

■株式の状況

●発行可能株式総数 63,000,000株
 ●発行済株式の総数 23,121,000株
 ●株主数 2,044名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
三菱商事株式会社	4,625千株	20.00%
有限会社ニシナ興産	1,414	6.12
株式会社八十二銀行	1,107	4.79
国分株式会社	1,020	4.41
株式会社みずほ銀行	1,014	4.39
三井物産株式会社	982	4.25
株式会社北陸銀行	740	3.20
株式会社久保田興産	739	3.20
株式会社長野銀行	679	2.94
明治安田生命保険相互会社	590	2.56

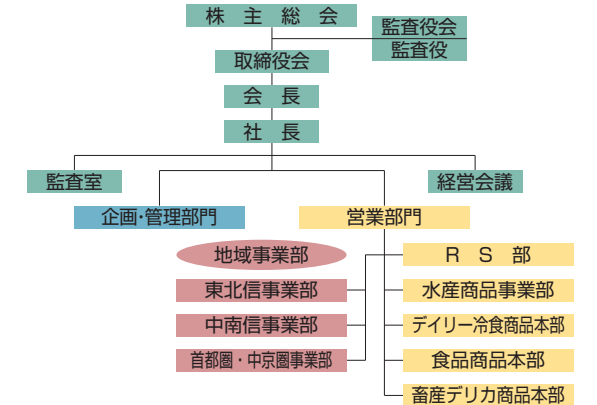


ホームページのご案内

当社のホームページでは最新ニュース、会社情報をはじめ、事業紹介、財務情報などさまざまな情報を掲載しております。どうぞお気軽にご覧下さい。

<http://www.maruichi.com/>

■組織図 (2006年10月1日より)



※組織的な顧客対応力強化のため、これまでの首都圏事業部、中京圏事業部を統合し、首都圏・中京圏事業部としました。

地域事業部対応エリア

